

# 四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

**浜松トニクス株式会社**

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	11
3 役員等の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	33

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高（百万円）	38,383	43,524	18,941	24,032	71,976
経常利益（百万円）	3,592	6,857	1,384	5,092	4,794
四半期（当期）純損益（百万円）	1,234	4,883	△111	3,674	1,791
純資産額（百万円）	—	—	118,996	120,872	117,452
総資産額（百万円）	—	—	164,965	167,787	158,026
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,461.44	1,494.23	1,441.44
1株当たり四半期（当期）純損益（円）	15.35	60.75	△1.39	45.71	22.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純損益（円）	15.24	—	△1.38	—	22.12
自己資本比率（％）	—	—	71.2	71.6	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,432	13,793	—	—	9,227
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,603	△5,434	—	—	△27,647
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,706	△705	—	—	△7,319
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	28,075	25,608	18,007
従業員数（名）	—	—	3,753	3,760	3,793

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

4 第63期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	3,760
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	2,604
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
光電子部品事業	20,173	133.4
計測機器事業	3,510	117.3
その他事業	—	—
合計	23,683	130.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
光電子部品事業	20,243	132.0
計測機器事業	3,651	105.7
その他事業	138	93.8
合計	24,032	126.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）における経営環境は、国内外の各種景気刺激策等の効果により一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用・所得環境が続く中、国内民間需要の自立的回復力はなお弱く、先行き不透明感の拭えない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った当社独自の光技術を用いた新製品を積極的に市場投入するとともに、一方で経費の削減に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は24,032百万円（前年同期比26.9%増）となり、利益面につきましては、営業利益は4,869百万円（前年同期比282.0%増）、経常利益は5,092百万円（前年同期比267.7%増）、四半期純利益は3,674百万円（前年同期は四半期純損失111百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

##### a 事業の種類別セグメント

###### 〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET装置向けの光電子増倍管がその高い性能を評価されシェアを拡大したほか、血液や細胞を検査する装置に用いられている光電子増倍管が、より性能が向上したことや使いやすいようにモジュール化した点などを評価され売上げを伸ばしました。また、環境計測装置向けの光電子増倍管も堅調な売上げを見せるなど、世界的な景気後退の影響により前連結会計年度の後半に大幅に減少した売上げが急速な回復を見せました。

イメージ機器及び光源は、当社が世界で初めて発明・開発したレーザによるダイシング技術を用いたステルスダイシングエンジンの売上げが、アジア諸国向けを中心に大幅に増加するとともに、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータも順調に売上げを伸ばしました。また、UVスポット光源も急速に売上げが回復いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードは、医療装置向けの売上げが北米向けを中心に急速な回復を見せ、各種産業用機械装置の制御に用いられるエンコーダ向けの売上げにつきましても中国や韓国などの設備投資が活発化したことを受け増加いたしました。また、イメージセンサが半導体検査装置向けを始めとして好調に売上げを伸ばすとともに、中国における好調な自動車販売の影響により、自動車の車内ネットワーク通信向けのフォトICの売上げも増加いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は20,454百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は6,608百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

###### 〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が半導体業界の不況の影響を受け、また、ドラッグスクリーニングシステムが業界内の統合・再編などにより、それぞれ需要が減少いたしました。DNAシーケンサなどの研究開発用途向けのデジタルカメラや病理組織をデジタル画像で観察できるデジタルスライド観察システムなどのライフサイエンス向けの売上げが増加いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は3,664百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は665百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

###### 〔その他事業〕

その他事業の売上高は138百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は11百万円（前年同期の営業損失は3百万円）となりました。

## b 所在地別セグメント

### 〔日本〕

日本は、産業分野において、アジア諸国向けを中心に、ステルスダイシングエンジン及びUVスポット光源が売上げを伸ばしたほか、各種産業用機械装置の制御に用いられるエンコーダ向けのシリコンフォトダイオード及び半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしました。また、医用分野において、医用診断装置向けのX線シンチレータが欧米向けを中心に、歯科用診断装置向けのイメージセンサが国内及び欧州向けを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は20,649百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は6,090百万円（前年同期比119.1%増）となりました。

### 〔北米〕

北米は、医用分野において、医療装置向けのシリコンフォトダイオード及びPET装置向けの光電子増倍管が売上げを伸ばしたほか、医用装置向けのX線シンチレータの売上げが堅調に推移いたしました。また、産業分野において、半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は6,987百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は361百万円（前年同期比184.3%増）となりました。

### 〔欧州〕

欧州は、歯科用など医用診断装置向けのX線シンチレータ及びイメージセンサの売上げが堅調に推移したほか、自動車の車内ネットワーク向けのフォトICが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は5,469百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は462百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

### 〔その他〕

その他地域は、売上高は640百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は140百万円（前年同期比248.0%増）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、たな卸資産が634百万円減少したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が5,089百万円及び現金及び預金が3,858百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,318百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が減価償却により774百万円減少したものの、長期性預金（投資その他の資産のその他）が3,001百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,442百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ9,761百万円増加し、167,787百万円となりました。

流動負債の主な変動は、材料仕入れの増加などにより支払手形及び買掛金が3,935百万円及び未払法人税等が1,795百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ6,091百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が406百万円増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ249百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6,341百万円増加し、46,915百万円となりました。

純資産は、連結子会社株式の追加取得により少数株主持分が823百万円減少したものの、四半期純利益4,883百万円の計上により利益剰余金が4,320百万円増加したことから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ3,420百万円増加し、120,872百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ7,227百万円増加し、25,608百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10,000百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金6,744百万円に比べ3,255百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,603百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び有価証券の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金19,009百万円に比べ16,405百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は160百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済などによるものであり、前年同期に使用した資金1,272百万円に比べ1,111百万円の支出減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2,311百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。なお、除却等については、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

新設

当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました、豊岡製作所新2棟の建設については、平成22年1月に完了し、同月から稼働を開始しております。この新棟建設により、シンチレータの生産能力が拡大いたします。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	83,764,984	83,764,984	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	83,764	—	34,928	—	34,636

## (5) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	4,030	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,805	4.54
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,950	3.52
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,157	2.57
晝馬輝夫	静岡県浜松市中区	2,097	2.50
ビービーエイチ マシユーズ アジ アン グロース アンド インカム ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,896	2.26
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,227	1.46
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,226	1.46
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,126	1.34
計	—	24,716	29.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株(3.86%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,800	804,948	同上
単元未満株式	普通株式 34,784	—	—
発行済株式総数	83,764,984	—	—
総株主の議決権	—	804,948	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	3,235,400	—	3,235,400	3.86
計	—	3,235,400	—	3,235,400	3.86

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,360	2,330	2,305	2,354	2,274	2,710
最低(円)	1,990	1,922	1,933	2,120	2,010	2,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,366	41,507
受取手形及び売掛金	21,877	16,788
有価証券	10,003	8,000
商品及び製品	4,539	4,856
仕掛品	10,574	10,810
原材料及び貯蔵品	4,240	4,322
その他	3,925	6,904
貸倒引当金	△145	△125
流動資産合計	100,383	93,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 25,563	※2 21,983
機械装置及び運搬具（純額）	9,748	9,674
工具、器具及び備品（純額）	3,197	3,370
土地	※2 12,882	※2 12,747
リース資産（純額）	115	89
建設仮勘定	1,183	5,600
有形固定資産合計	※1 52,692	※1 53,466
無形固定資産		
	635	434
投資その他の資産		
投資有価証券	2,467	2,356
繰延税金資産	6,577	6,578
その他	5,051	2,143
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	14,077	11,060
固定資産合計	67,404	64,962
資産合計	167,787	158,026
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,273	7,337
短期借入金	1,539	1,549
1年内返済予定の長期借入金	6,158	6,253
未払法人税等	2,132	336
賞与引当金	2,633	2,534
その他	7,706	7,339
流動負債合計	31,442	25,351

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	226	226
退職給付引当金	13,797	13,390
役員退職慰労引当金	1,252	1,413
その他	196	191
固定負債合計	15,472	15,222
<b>負債合計</b>	<b>46,915</b>	<b>40,574</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	59,585	55,265
自己株式	△6,047	△6,046
株主資本合計	123,139	118,819
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	336	186
為替換算調整勘定	△3,346	△3,121
評価・換算差額等合計	△3,010	△2,934
少数株主持分	743	1,566
純資産合計	120,872	117,452
<b>負債純資産合計</b>	<b>167,787</b>	<b>158,026</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	38,383	43,524
売上原価	20,430	22,505
売上総利益	17,953	21,018
販売費及び一般管理費	※1 14,726	※1 14,335
営業利益	3,227	6,682
営業外収益		
受取利息	263	165
持分法による投資利益	57	3
その他	229	269
営業外収益合計	549	438
営業外費用		
支払利息	85	68
不動産賃貸費用	64	56
為替差損	32	123
その他	2	16
営業外費用合計	184	264
経常利益	3,592	6,857
特別利益		
固定資産売却益	6	1
役員退職慰労引当金戻入額	—	155
その他	0	—
特別利益合計	6	156
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	46	22
減損損失	※2 1,075	—
投資有価証券評価損	116	12
関係会社整理損	106	3
特別損失合計	1,360	40
税金等調整前四半期純利益	2,238	6,973
法人税等	※3 943	2,043
少数株主利益	60	46
四半期純利益	1,234	4,883

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,941	24,032
売上原価	10,590	11,939
売上総利益	8,350	12,093
販売費及び一般管理費	※1 7,075	※1 7,223
営業利益	1,274	4,869
営業外収益		
受取利息	134	97
為替差益	—	22
持分法による投資利益	18	0
その他	126	178
営業外収益合計	279	298
営業外費用		
支払利息	48	35
不動産賃貸費用	39	34
為替差損	80	—
その他	0	6
営業外費用合計	169	76
経常利益	1,384	5,092
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券評価損戻入益	—	77
役員退職慰労引当金戻入額	—	155
特別利益合計	4	232
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	30	17
減損損失	※2 1,075	—
投資有価証券評価損	22	12
関係会社整理損	4	1
特別損失合計	1,139	33
税金等調整前四半期純利益	249	5,291
法人税等	※3 353	1,600
少数株主利益	8	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△111	3,674

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,238	6,973
減価償却費	4,699	4,066
減損損失	1,075	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	102
受取利息及び受取配当金	△280	△180
支払利息	85	68
持分法による投資損益(△は益)	△57	△3
売上債権の増減額(△は増加)	4,470	△5,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△892	569
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,857	3,978
その他	1,275	815
小計	10,504	11,264
利息及び配当金の受取額	281	180
利息の支払額	△85	△68
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,266	2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,432	13,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,313	741
有価証券の取得による支出	△8,641	△13,653
有価証券の売却による収入	—	11,684
有形固定資産の取得による支出	△5,544	△3,249
貸付けによる支出	△740	—
子会社株式の取得による支出	—	△895
その他	635	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,603	△5,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	△10
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△1,611	△114
配当金の支払額	△2,089	△569
その他	△2	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△852	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,729	7,601
現金及び現金同等物の期首残高	44,805	18,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,075	※ 25,608

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券の売却による収入」は613百万円であります。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、93,693百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>773 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>694</td> </tr> </table>	土地	773 百万円	建物及び構築物	694	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、90,728百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,537</td> </tr> </table>	土地	5,048 百万円	建物及び構築物	1,537
土地	773 百万円								
建物及び構築物	694								
土地	5,048 百万円								
建物及び構築物	1,537								

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料</td> <td>3,415百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,868</td> </tr> </table>	給料	3,415百万円	賞与引当金繰入額	614	退職給付引当金繰入額	186	研究開発費	4,868	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料</td> <td>3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,568</td> </tr> </table>	給料	3,341百万円	賞与引当金繰入額	706	退職給付引当金繰入額	207	研究開発費	4,568
給料	3,415百万円																
賞与引当金繰入額	614																
退職給付引当金繰入額	186																
研究開発費	4,868																
給料	3,341百万円																
賞与引当金繰入額	706																
退職給付引当金繰入額	207																
研究開発費	4,568																
<p>※2 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">半導体レーザー事業</td> <td rowspan="2">静岡県 浜松市北区</td> <td>土地</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782	建物及び構築物	292	合計			1,075			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782														
		建物及び構築物	292														
合計			1,075														
<p>(経緯)</p> <p>レーザーグループについては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p>																	
<p>※3 法人税等には過年度法人税等が527百万円及び過年度法人税等戻入額が△818百万円含まれております。</p> <p>過年度法人税等は、当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税によるものであります。また、過年度法人税等戻入額は、移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。</p>																	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">半導体レーザー事業</td> <td rowspan="2">静岡県 浜松市北区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) レーザーグループについては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※3 法人税等には過年度法人税等が527百万円及び過年度法人税等戻入額が△818百万円含まれております。</p> <p>過年度法人税等は、当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税によるものであります。また、過年度法人税等戻入額は、移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。</p>	給料	1,694百万円	賞与引当金繰入額	278	退職給付引当金繰入額	92	研究開発費	2,282	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782	建物及び構築物	292	合計			1,075	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3 法人税等には過年度法人税等が527百万円及び過年度法人税等戻入額が△818百万円含まれております。</p> <p>過年度法人税等は、当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税によるものであります。また、過年度法人税等戻入額は、移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。</p>	給料	1,716百万円	賞与引当金繰入額	366	退職給付引当金繰入額	108	研究開発費	2,311
給料	1,694百万円																														
賞与引当金繰入額	278																														
退職給付引当金繰入額	92																														
研究開発費	2,282																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782																												
		建物及び構築物	292																												
合計			1,075																												
給料	1,716百万円																														
賞与引当金繰入額	366																														
退職給付引当金繰入額	108																														
研究開発費	2,311																														

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 47,590百万円	現金及び預金勘定 45,366百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 19,515$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 19,757$
現金及び現金同等物 28,075	現金及び現金同等物 25,608

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,764千株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,369千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	563	7	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	1,449	18	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,338	3,455	147	18,941	—	18,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	11	—	202	(202)	—
計	15,529	3,466	147	19,143	(202)	18,941
営業費用	12,385	2,947	150	15,483	2,183	17,666
営業利益又は営業損失(△)	3,144	519	△3	3,660	(2,385)	1,274

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,243	3,651	138	24,032	—	24,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	13	—	224	(224)	—
計	20,454	3,664	138	24,257	(224)	24,032
営業費用	13,846	2,999	149	16,995	2,167	19,162
営業利益又は営業損失（△）	6,608	665	△11	7,262	(2,392)	4,869

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	ホテル事業

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,326	5,760	297	38,383	—	38,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	368	23	—	391	(391)	—
計	32,694	5,783	297	38,775	(391)	38,383
営業費用	25,058	5,285	297	30,641	4,515	35,156
営業利益	7,636	497	0	8,133	(4,906)	3,227

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	ホテル事業

- 3 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,718百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更  
 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「光電子部品」が499百万円、「計測機器」が168百万円、それぞれ減少しております。
- 5 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「光電子部品」が183百万円、「計測機器」が3百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,381	5,866	276	43,524	—	43,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	378	18	—	397	(397)	—
計	37,760	5,885	276	43,921	(397)	43,524
営業費用	27,020	5,259	288	32,568	4,273	36,841
営業利益又は営業損失(△)	10,739	626	△12	11,353	(4,671)	6,682

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	ホテル事業

3 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,498百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,294	5,774	4,489	382	18,941	—	18,941
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,598	78	62	258	7,998	(7,998)	—
計	15,893	5,852	4,552	641	26,939	(7,998)	18,941
営業費用	13,113	5,725	4,155	601	23,595	(5,929)	17,666
営業利益	2,779	127	396	40	3,343	(2,069)	1,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,380	6,863	5,390	398	24,032	—	24,032
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,269	123	79	242	9,713	(9,713)	—
計	20,649	6,987	5,469	640	33,746	(9,713)	24,032
営業費用	14,559	6,625	5,006	500	26,691	(7,528)	19,162
営業利益	6,090	361	462	140	7,054	(2,184)	4,869

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,562	10,674	9,364	782	38,383	—	38,383
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,578	187	112	620	17,499	(17,499)	—
計	34,140	10,862	9,477	1,402	55,882	(17,499)	38,383
営業費用	27,562	10,713	8,633	1,153	48,062	(12,906)	35,156
営業利益	6,578	149	843	249	7,820	(4,593)	3,227

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,718百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更  
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が668百万円減少しております。

5 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が187百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,432	12,003	10,338	749	43,524	—	43,524
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,440	270	166	477	18,354	(18,354)	—
計	37,873	12,273	10,504	1,227	61,878	(18,354)	43,524
営業費用	28,222	11,765	9,584	1,002	50,574	(13,732)	36,841
営業利益	9,651	508	920	224	11,304	(4,621)	6,682

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,498百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,544	4,450	2,042	84	12,123
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	18,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.3	23.5	10.8	0.4	64.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,601	5,345	3,101	73	15,121
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	24,032
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.5	22.2	12.9	0.3	62.9

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,249	9,264	4,788	195	24,497
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	38,383
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.7	24.1	12.5	0.5	63.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,509	10,272	5,689	135	27,606
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	43,524
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.4	23.6	13.1	0.3	63.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,494円23銭	1株当たり純資産額 1,441円44銭

## 2. 1株当たり四半期純損益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 15円35銭	1株当たり四半期純利益 60円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 15円24銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	1,234	4,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,234	4,883
期中平均株式数(千株)	80,393	80,395
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	612	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	1円39銭	1株当たり四半期純利益	45円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	1円38銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損益		
四半期純損益(百万円)	△111	3,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	△111	3,674
期中平均株式数(千株)	80,393	80,395
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失		
四半期純損失調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	612	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………1,449百万円

(2) 1株当たりの金額……………18円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月2日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。